

株式会社 **東急ストア**

取締役社長 須田 清

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,713	流 動 負 債	43,668
現金及び預金	1,238	買掛金	11,058
売掛金	7,125	短期借入金	20,874
商品	3,490	リース債務	111
貯蔵品	38	未払金	4,423
前払費用	977	未払法人税等	61
繰延税金資産	885	未払費用	5,191
短期貸付金	505	前受金	220
未収入金	7,548	預り金	556
その他の流動資産	26	賞与引当金	648
貸倒引当金	△ 122	商品券回収損引当金	127
		店舗閉鎖損失引当金	25
		資産除去債務	222
		その他の流動負債	146
固 定 資 産	46,559	固 定 負 債	8,778
有形固定資産	32,346	長期借入金	235
建築物	12,426	リース債務	200
構築物	202	繰延税金負債	377
機械及び装置	74	退職給付引当金	2,547
車両及び運搬具	0	店舗閉鎖損失引当金	710
器具及び備品	789	資産除去債務	2,106
土地	18,587	預り敷金保証金	2,601
リース資産	261	負 債 合 計	52,446
建設仮勘定	3	純 資 産 の 部	
無形固定資産	934	株 主 資 本	15,590
借地権	244	資 本 金	100
商標権	1	資 本 剰 余 金	11,014
ソフトウェア	662	資 本 準 備 金	275
施設利用権	25	その他資本剰余金	10,738
投資その他の資産	13,278	利 益 剰 余 金	4,475
投資有価証券	994	その他利益剰余金	4,475
関係会社株式	80	繰越利益剰余金	4,475
長期前払費用	116	評価・換算差額等	236
差入敷金保証金	11,720	その他有価証券評価差額金	236
その他の投資等	367	純 資 産 合 計	15,826
資 産 合 計	68,273	負 債 及 び 純 資 産 合 計	68,273

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		203,648
売上原価		147,611
売上総利益		56,036
その他の営業収入		11,801
営業総利益		67,838
販売費及び一般管理費		65,313
営業利益		2,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	
その他の収益	167	218
営業外費用		
支払利息	89	
その他の費用	574	663
経常利益		2,080
特別利益		
固定資産売却益	226	
投資有価証券売却益	4	231
特別損失		
固定資産除却損	42	
店舗閉鎖損	31	
減損損失	1,284	1,359
税引前当期純利益		952
法人税、住民税及び事業税		55
法人税等調整額		△ 1,204
当期純利益		2,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評 価 方 法 商 品 (生 鮮 食 品 を 除 く) 売 価 還 元 法

商 品 (生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法

貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)

による定額法により費用処理することとしております。

商 品 券 回 収 損 引 当 金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金

閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,751百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,621百万円
短期金銭債務	3,937百万円
長期金銭債権	3,239百万円
長期金銭債務	35百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,353百万円
減損損失	2,674百万円
資産除去債務	806百万円
繰越欠損金	4,075百万円
賞与引当金	225百万円
店舗閉鎖損	254百万円
未払事業所税	61百万円
関係会社株式評価損	130百万円
その他	247百万円
繰延税金資産小計	10,829百万円
評価性引当額	△9,645百万円
繰延税金資産合計	1,183百万円

繰延税金負債	
資産除去債務	88百万円
その他有価証券評価差額金	116百万円
譲渡損益調整資産	470百万円
繰延税金負債合計	675百万円
繰延税金資産純額	507百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.36%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.59%に、平成32年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.60%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポ イント管理業 務の委託 役員の兼任	施設の賃借	4,371	差入敷金 保証金	3,227
							ポイント管理業 務の事務手数料	43		
							ポイントの付与	2,988	未払費用	2,996
							ポイントの回収	2,768	未収入金	2,768

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード(株) (東京急行電 鉄(株)の子会 社)	東京都 世田谷区	300	クレジット カードの取扱 いに関する業 務	-	クレジット カード関連業 務の委託 役員の兼任	クレジットカー ド関連業務の委 託	799	売掛金 未払費用	5,937 98
							資金の借入	7,174	短期 借入金	7,174

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 226円45銭
- 1株当たり当期純利益 30円07銭